

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等	<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和28年度	<b>担当課室</b>	財務課			財務課長 伯井美德		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資すること。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行うとともに、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3	8	8	6.1	5.3	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	3	0	8	6.1	5.3	
	執行額	2	5.6	5				
執行率(%)	70.9%	68.7%	73.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	当事業は、検討会や調査を行うことで、義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資することが目的であり、定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	(1)学級編成や教職員定数等に関する検討会の開催数 (2)学級編成や教職員定数等に関する調査回数		活動実績 (当初見込み)	回	9	12	6 (10)	- (3)
					14	21	20 (20)	- (30)
<b>単位当たり コスト</b>	(1)542,443(円/検討会開催数) (2)85,257(円/調査回数)		算出根拠	単位当たりコスト (1)=会議費等3,254,655円/学級編成や教職員定数等に関する検討会の開催数 (2)=調査費1,705,140円/学級編成や教職員定数等に関する調査の回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.6百万円					
	職員旅費	2.2百万円	1.8百万円					
	委員等旅費	1.5百万円	1.3百万円					
	庁費	2.0百万円	1.7百万円					
計	6.1百万円	5.3百万円	※表示単位未満端数の関係で積み上げと計が一致しない場合がある。					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>検討会や調査を通じて、学級編成や教職員定数等の見直しを行ったことで、小中学校における35人以下学級推進に関する検討材料を提供することができた。</p> <p>検討会の開催数が見込んでいた回数より減少するなど執行計画の変更が要因となり、近年若干の不用額が生じていることを踏まえ、検討会の開催状況等を把握するとともに、年度内における執行見込額や予算残額等について定期的に点検し、予算の計画的な執行に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編成・教職員定数の適正な実施や今後の制度改革に資する為に必要な調査を行うとともに、検討会等を実施する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、会議開催回数の減などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>予算執行の実績を的確に把握し、調査の回数や積算単価を精査する等の見直しを図り、概算要求に▲0.794百万円反映した。</p>	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

A. 文部科学省  
5.0百万円

諸謝金 0.3百万円  
職員旅費 1.2百万円  
委員等旅費 0.9百万円  
庁費 2.6百万円

( 今後の学級編制や教職員定数等の見直しのために必要な  
調査を行うとともに、検討会等を実施する。 )

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	学級編成や教職員定数等に関する検討会に係る会議出席謝金	0.3			
職員旅費	教職員給与及び定数に係る現地調査旅費	1.2			
委員等旅費	学級編成や教職員定数等に関する検討会に係る出席旅費	0.9			
庁費	学級編成や教職員定数等に関する検討会に係る資料印刷費等	2.6			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)